

2016年7月15日

日本堆積学会堆積学コンソーシアム設立準備作業部会 第1次答申説明にかかる Q&A 事例集 No. 1

日本堆積学会堆積学コンソーシアム
設立準備作業部会

Q: どうして今のこの時期にこのような企画を行おうとするのでしょうか？

A: 本邦における堆積学研究者層の減少・高年齢化は喫緊の課題です。現在の日本堆積学会会員の年代別構成比を見ても、徐々に高年齢化しているのが明らかです。大学では堆積学の主役を担ってこられた主要研究者の方々が近年次々と退職年代に達してきている一方、若手研究者を継続的に確保できていません。若手研究者減少の理由としては、堆積学を教える大学が限られている（学科統合改廃によるさらなる減少も）ことがベースにあるとともに、大学院進学後も大学教員としての採用数が非常に限られていることから、次世代の教育継承を担う若手大学教員層が非常にわずかになってきています。

今、何らかの方策を取らなければ、日本における「堆積学」が衰退の一途をたどることになりかねません。必要性の低い学問分野であるならば時代の趨勢とのあきらめもつくかもしれません。自然災害が頻発し、次世代エネルギーの確保が必要とされる 21 世紀において、「堆積学」は、人々の暮らしや防災、エネルギー問題にも緊密に関わる非常に重要な学問分野になっていくはず。この点からも現在の状況を看過するわけにはいかないでしょう。

Q: なぜ、日本堆積学会がこのような行動を起こす必要があるのでしょうか？

A: 日本の堆積学界に起こっている喫緊の課題への対処であるからです。個別大学でもコンソーシアムを組織するなどの対処が可能ですが、その場合には、「堆積学」学界全体の対処にはすぐにはなりにくいでしょう。この点から日本堆積学会が先導して行動を起こす必要があります。なお、コンソーシアムを組織した後の実務は別組織を作って行うこととなります（仮称：堆積学コンソーシアム協議会）。

Q：産官学連携は効果的方策なのでしょうか？

A：一部の工学部系，農学部系分野をみればわかるように，産業と結びつく（あるいは社会貢献をアピールする）ことによって，強固な学問体系基盤を築いている分野があります。産業との悪い意味での癒着が問題となることがありますが，手法や目的を取り違えた極端な例であり，健全な関係が保たれば，そのようなことにはならないでしょう。

- ・ 産業界も教育や研究開発を必要としているのですから，連携することが効果的です。
- ・ 海外では産官学研究コンソーシアムがごく普通の方策として行われています。ただ，多くは大学や研究所が中心となって個別に行われており，コンソーシアムを組む力のある組織のみが可能です。このため，学界全体の活性化には，学会中心の動きが必要と考えます。
- ・ このような動きを国（各省庁）や地方自治体も推進しています。

〔文科省資料〕

「日本再興戦略」の方針を受け、文科省は「付加価値の高い理工系人材」の戦略的育成を推進する「理工系人材育成戦略」（平成 27 年 3 月）を公表。2020 年度末までに集中して進めるべき 3 つの方向性と 10 の重点項目を示している。

「理工系人材育成戦略」の公表について（文科省）

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sangaku2/1351875.htm

〔経産省資料〕

上記戦略を踏まえ、文科省・経産省は産学官の対話の場として「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」（平成 27 年 5 月～）を設置。会議資料が公開されている。

理工系人材育成に関する産学官円卓会議（経産省）

http://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/entaku/index.html

<環境人材育成コンソーシアム（仮称）準備会へのお誘い（環境省）>

<https://www.env.go.jp/press/files/jp/13260.pdf>

<「知」の集積と活用場の構築について（農林水産技術会議）>

<http://www.s.affrc.go.jp/docs/knowledge/knowledge/index.htm>

<科学技術人材育成コンソーシアム（日本工学会）>

<http://www.ifes.or.jp/ecst/>

<長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム（長崎県）>

<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/koyosokushin-shokugyonoryokukaih>

Q: 大学のことばかり考慮されているが、根本的には、中学校、高校での地学不履修という大きな問題がある。また、(津波や地震など) 災害を通じて感じることは、一般市民への地学の普及の必要性である。このようなことを考えずには根本解決にならない。

A: そのとおりであると考えますが、とりあえずは、大学の研究者層の確保と産官学連携から始めるべきと考えます。次のステップとして、一般市民への地学の知識と防災意識の普及や中学高校での地学履修の問題に取り組むべきでしょう。